



本物力こそ桑名力

市議会全員協議会（報告事項）

【令和5年4月20日】

三重県水道広域化推進プランについて

桑名市上下水道部

第1章 はじめに



1 水道広域化推進プラン策定の背景及び目的

国) 水道の基盤を強化するための基本的な方針

水道の基盤を強化するための基本的な事項、施設の計画的な更新、健全な経営の確保、人材確保・育成、広域連携の推進等について定める。

基本的な方針に基づき策定

県) 水道広域化推進プラン

広域化シミュレーションを行い、広域化の推進方針や当面の具体的な取組の内容等を記載し、最終的に水道基盤強化計画に引き継ぐ。

県) 水道基盤強化計画

水道の基盤強化に向けた実施計画、計画区域内に連携等推進対象区域を設定し、広域連携を行うにあたり必要となる施設整備の内容等を具体的に定める。

広域連携

・市町の区域を越えた水道事業者間の連携

適切な資産管理

・水道施設の計画的な更新や耐震化

官民連携

・民間事業者の技術力や経営に関する知識を活用

水道広域化推進プランで取り組む部分

第1章 はじめに



本物力こそ桑名力

2 計画期間

令和5年度から令和14年度までの10年間

プランの計画期間内であっても、各市町の水道事業者の広域化の進捗により見直しが必要となる場合は、改定を行う。

3 協議体制

市町および県を構成員とする「三重県水道事業基盤強化協議会」を設置し、基盤強化につながる広域化について検討・協議を行う。

第1章 はじめに



本物力こそ桑名力

4 本県水道の概況



給水人口と水道普及率

地域	行政区域内 人口(人)	給水人口(人)	普及率 (%)
北勢	844,883	844,531	100.0
中南勢	482,944	480,096	99.4
伊勢志摩	232,941	231,693	99.5
伊賀	166,512	165,811	99.6
東紀州	67,388	66,411	98.6
合計	1,794,668	1,788,542	99.7

第2章 現状、将来見通しおよび課題



本物力こそ桑名力

1 現状

- (1) 自然・社会的条件に関すること
- (2) 水道事業サービスの質に関すること
- (3) 施設等の状況に関すること
- (4) 経営体制に関すること

2 将来見通し

- (1) 給水人口および水需要
- (2) 給水収益
- (3) 更新費用
- (4) 給水原価

3 課題

- (1) 料金収入の減少
- (2) 更新費用の増加
- (3) 継続的な技術力の確保
- (4) 災害等の危機管理対応力の向上

第2章 現状、将来見通しおよび課題



1 現状

(1) 自然・社会的条件に関すること

表4 水道の事業別給水人口・水道普及率の推移

年度	県総人口	給水人口(人)				普及率	
	(人)	上水道	簡易水道	専用水道	合計	県	全国平均
S53	1,664,695	1,240,586	284,120	16,056	1,540,762	92.6%	90.3%
S58	1,724,256	1,381,835	250,587	19,692	1,652,114	95.8%	92.6%
S63	1,782,881	1,484,190	230,504	10,382	1,725,076	96.8%	94.2%
H5	1,829,721	1,622,619	159,600	8,073	1,790,292	97.8%	95.3%
H10	1,855,860	1,692,363	128,674	8,682	1,829,719	98.6%	96.3%
H15	1,857,773	1,722,975	108,309	9,028	1,840,312	99.1%	96.9%
H20	1,899,863	1,776,681	98,169	12,942	1,887,792	99.4%	97.5%
H25	1,862,083	1,786,760	64,726	1,672	1,853,158	99.5%	97.7%
H30	1,817,947	1,800,914	9,138	1,203	1,811,255	99.6%	98.0%
R2	1,794,668	1,778,690	8,529	1,323	1,788,542	99.7%	98.1%
R2構成率	—	99.4%	0.5%	0.1%	—	—	—

第2章 現状、将来見通しおよび課題



本物力こそ桑名力

1 現状

(1) 自然・社会的条件に関すること

表5 年間給水量、年間有収水量、有収率 の推移

年度	年間給水量(千 m^3)	年間有収水量(千 m^3)	有収率(%)	
			県	全国
H23	266,344	230,205	86.4	89.1
H24	263,844	227,534	86.2	89.5
H25	262,383	227,257	86.6	89.6
H26	257,408	221,800	86.2	89.3
H27	255,921	220,525	86.2	89.4
H28	254,826	218,599	85.8	89.7
H29	254,629	220,065	86.4	89.6
H30	253,488	217,547	85.8	89.6
R1	251,468	214,888	85.5	89.5
R2	252,747	211,649	83.7	89.5

第2章 現状、将来見通しおよび課題



1 現状

(3) 施設等の状況に関すること

表9 上水道事業の管路の状況

令和元年度末時点

地域	管路の延長 (m)			基幹管路の延長 (m)		
		うち法定耐用年数(40年)超	管路の経年化率		うち耐震適合性のある管路	基幹管路の耐震適合率
北勢	6,372,332	1,363,771	21.4%	786,783	223,141	28.4%
中南勢	4,711,157	1,214,324	25.8%	715,127	232,178	32.5%
伊勢志摩	2,795,809	617,211	22.1%	862,070	252,570	29.3%
伊賀	2,042,174	285,327	14.0%	279,595	100,854	36.1%
東紀州	781,332	162,711	20.8%	265,209	17,519	6.6%
合計	16,702,804	3,643,344	21.8%	2,908,784	826,262	28.4%

全国平均【令和元年度】	19.0%	全国平均【令和元年度】	38.2%
-------------	-------	-------------	-------

「令和元年度水道統計調査」から作成

第2章 現状、将来見通しおよび課題



本物力こそ桑名力

2 将来見通し (2) 給水収益

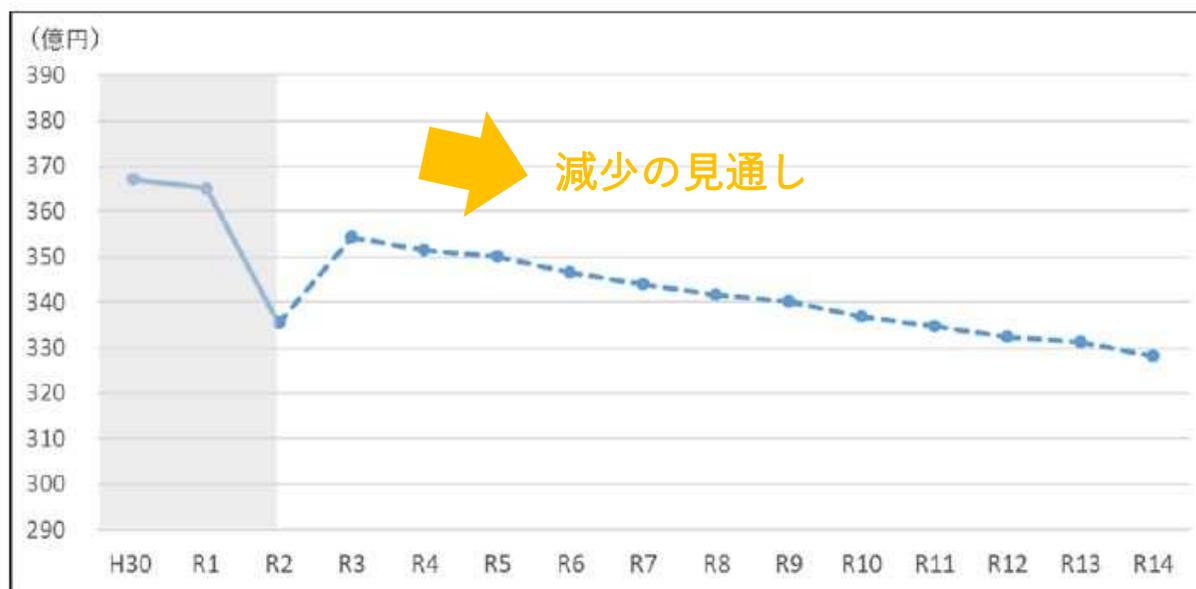


図10 給水収益（億円）の推計
H30～R2：実績値（決算統計より）
R3～14：推計値

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、水道基本料金の減免が行われた市町があるため給水収益が減少している。

第2章 現状、将来見通しおよび課題



本物力こそ桑名力

2 将来見通し (3) 更新費用



図 11 更新費用 (億円) の推計

H30～R2：実績値 (決算統計より)

R3～14：推計値

第2章 現状、将来見通しおよび課題



本物力こそ桑名力

3 課題

- (1) 料金収入の減少
- (2) 更新費用の増加
- (3) 継続的な技術力の確保
- (4) 災害等の危機管理対応力の向上

第3章 広域化の種類



本物力こそ桑名力

1 広域化の主な類型

- ・ 管理の一体化（共同委託、共同購入）
- ・ システムの共同化
- ・ 災害時等の応援協定
- ・ 施設の共同設置・共同利用等

2 広域化シミュレーション

- ・ 広域化を実施した場合と実施しなかった場合について、効果額を試算。

第4章 今後の広域化に係る推進方針等



本物力こそ桑名力

推進方針

将来にわたる持続可能な水道事業を実現していくため、地理的要因や各水道事業者の経営状況を考慮し、市町と十分な協議を行ったうえで広域化の段階的な実現に取り組めます。

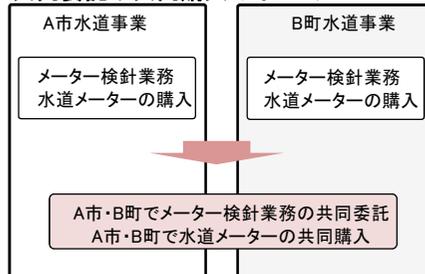
課題に対する方向性と当面の取組

方向性

(1) 料金収入の減少

共同委託、共同購入、システムの共同化により、スケールメリットをいかした費用縮減が可能か、市町とともに実施検討します。

共同委託や共同購入のイメージ



当面の取組

- ・ 共同委託や共同購入(管理の一体化)、システムの共同化の取組について、市町の担当職員によるワーキンググループで実施検討します。

具体的な取組

料金システムの共同化

多気町、明和町、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町で料金システムの管理サーバを共同設置することで、システム導入コストやシステムランニングコストの削減を進めています。



第4章 今後の広域化に係る推進方針等



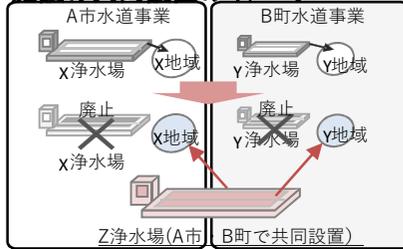
本物力こそ桑名力

(2) 更新費用の増加

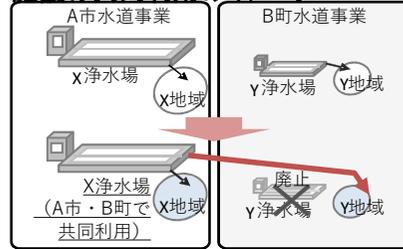
施設の共同設置・共同利用により、老朽化施設等の更新費用や維持管理費用の縮減ができないか市町とともに検討します。

- ・施設の共同設置・共同利用について、ワーキンググループで必要な情報や課題の整理を行い、広域化シミュレーションで効果や実現性が明らかとなった取組について、実現に向け取組を進めていきます。

施設の共同設置のイメージ



施設の共同利用のイメージ



具体的な取組

企業庁施設の利用

津市では、施設改良の費用とランニングコストの削減を見込み、安濃地域、河芸地域の浄水施設等を廃止し、企業庁の水を利用する計画を進めています。

(3) 継続的な技術力の確保

研修や意見交換会などを通じて、市町間での技術交流の取組を推進することで、技術力向上を図ります。

- ・市町職員のニーズに応じた研修を共同開催していきます。
- ・市町間での意見交換・情報共有を実施しています。

(4) 災害等の危理管理対応力の向上

災害に関する共同研修や情報伝達訓練を通じて、各市町間の連携や危機管理対応力の強化を図ります。

- ・災害時、三重県水道災害広域応援協定に基づき、迅速な対応ができるよう情報伝達訓練を実施しています。
- ・応急給水、応急復旧に必要な備蓄資材の情報共有を実施しています。
- ・災害関係研修を実施しています。

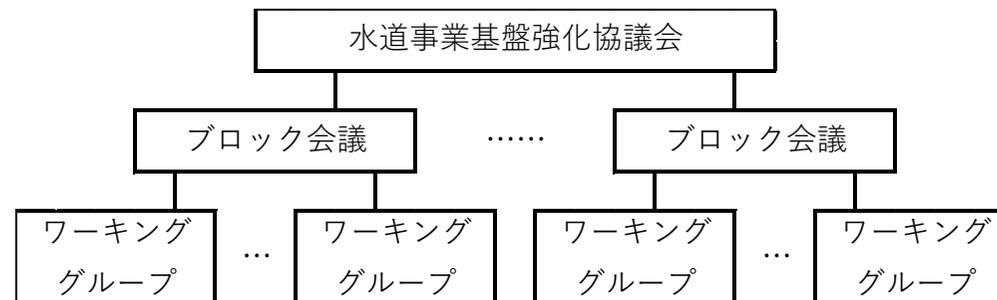
第4章 今後の広域化に係る推進方針等



本物力こそ桑名力

協議体制

市町および県を構成員とする「三重県水道事業基盤強化協議会」で、市町水道事業等の基盤強化につながる広域化について検討・協議を行います。また広域化の取組ごとに市町および県の担当職員でワーキンググループを設置し、検討を行います。



第4章 今後の広域化に係る推進方針等



本物力こそ桑名力

スケジュール

